

平成25年度第3・四半期（4～12月）産業用地の分譲状況等について

平成26年1月

産業用地部

■全国の状況

平成25年12月末現在の産業用地販売等実績は、**36件、217.3ha**であり、昨年度同時期実績と比較すると件数・面積ともに昨年度の28件85.3haを上回った。

なお、12月になって大牟田テクノパーク（福岡県）が完売した。

【補足】外数ではあるが、弘前オフィス・アルカディアにおいて1.0ha、富山八尾中核工業団地において0.4ha、オフィスパーク大村において0.4haの賃貸区画の買い取りが行われた。

（表1） 販売等面積《H20～25年度（4～12月）》

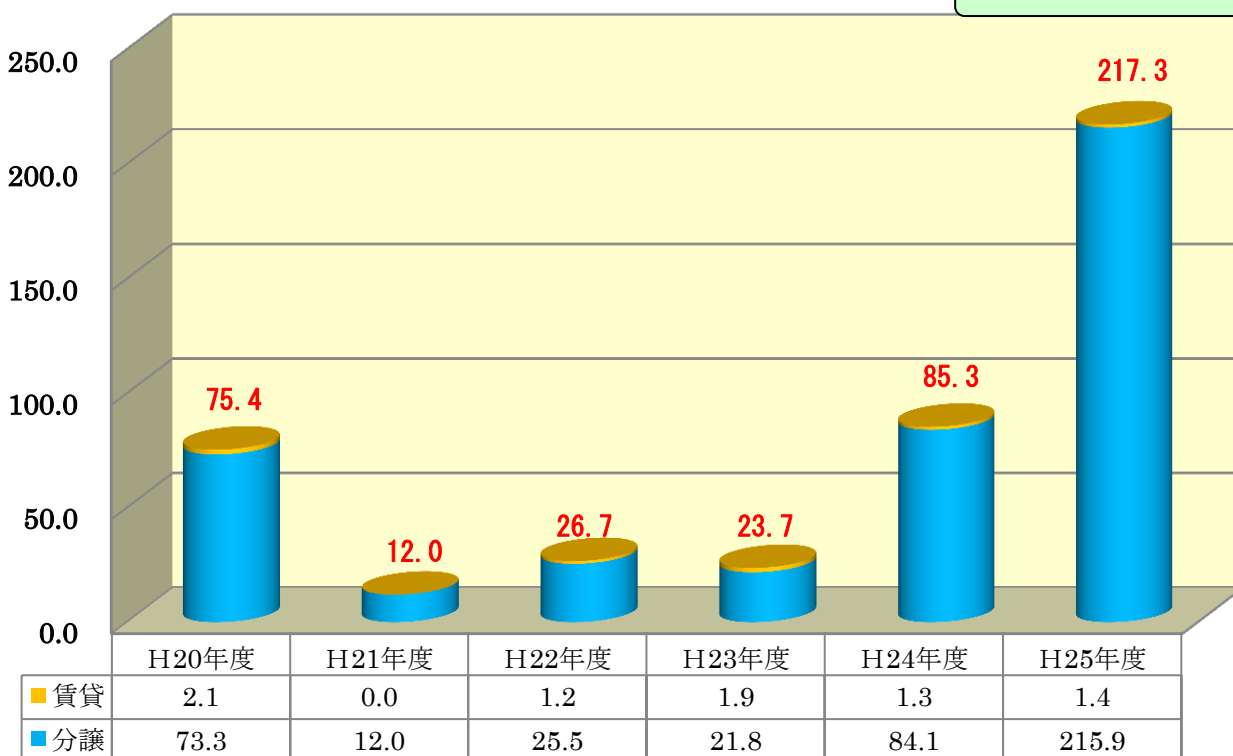
（単位：ha）

区分	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月	H25年度 4～12月
販売等面積	75.4	12.0	26.7	23.7	85.3	217.3
うち分譲	73.3	12.0	25.5	21.8	84.1	215.9
賃貸	2.1	0.0	1.2	1.9	1.3	1.4

- ※ 賃貸には、産炭団地の自治体経由リースを含む。
- ※ 平成25年12月末現在の未利用面積は、270.7ha（20団地）である。
- ※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。
- ※ 地方公共団体への一括譲渡を含む。

(ha)

平成25年12月末現在



2. 地域別の状況

(表2) 地域別販売等面積推移

(単位：ha)

区 分	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月	H25年度 4～12月
	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)
北海道	16.4 (0.0)	5.8 (0.0)	1.1 (0.0)	0.0 (0.0)	47.5 (0.0)	50.4 (0.0)
東 北	31.2 (0.5)	4.3 (0.0)	7.9 (1.2)	6.5 (1.9)	5.1 (0.3)	123.1 (0.0)
関 東 甲信越	8.7 (0.5)	0.3 (0.0)	0.5 (0.0)	2.3 (0.0)	1.0 (1.0)	15.9 (0.8)
中 部	1.5 (0.0)	0.2 (0.0)	0.9 (0.0)	1.2 (0.0)	0.3 (0.0)	0.7 (0.0)
北 陸	2.0 (0.0)	0.0 (0.0)	11.2 (0.0)	1.2 (0.0)	9.7 (0.0)	9.2 (0.5)
近 畿	1.5 (1.1)	0.0 (0.0)	1.6 (0.0)	3.3 (0.0)	0.2 (0.0)	0.4 (0.0)
中 国	9.4 (0.0)	0.9 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	14.0 (0.0)	12.8 (0.0)
九 州	4.7 (0.0)	0.4 (0.0)	3.6 (0.0)	9.0 (0.0)	7.5 (0.0)	19.2 (0.0)
合 計	75.4 (2.1)	12.0 (0.0)	26.7 (1.2)	23.7 (1.9)	85.3 (1.3)	217.3 (1.4)

※ 賃貸は、販売等の内数で、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

3. 業種別の状況

(表3) 業種別販売等

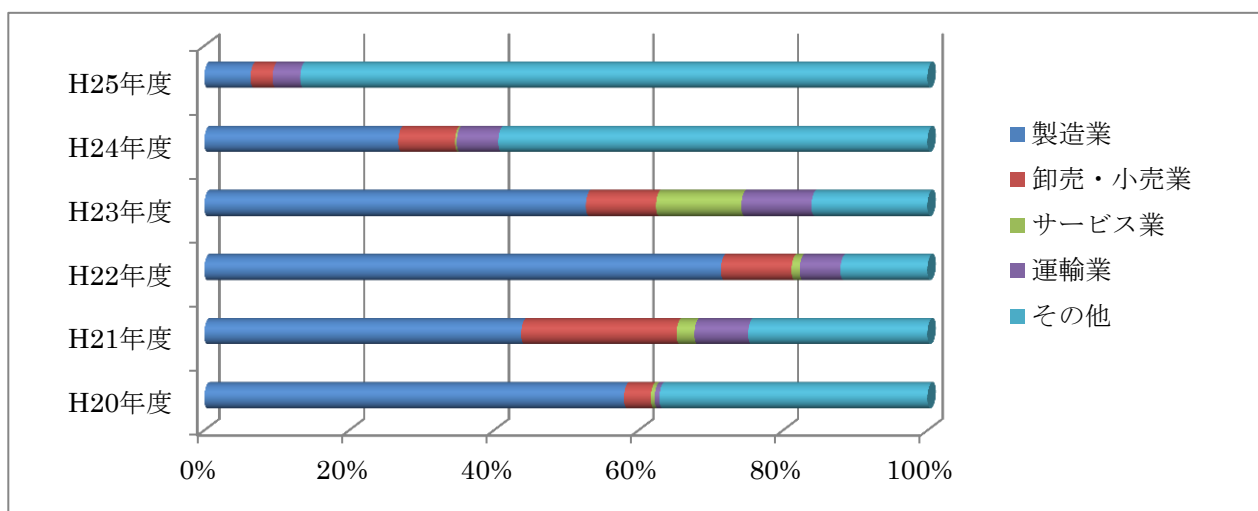
(単位：面積 ha、件)

区 分	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月	H25年度 4～12月
	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)
製 造 業	43.8 (23)	5.3 (6)	19.0 (9)	12.5 (16)	22.9 (12)	13.9 (8)
卸売・小売業	2.8 (5)	2.6 (3)	2.6 (4)	2.3 (5)	6.7 (4)	6.6 (6)
サービス業	0.4 (2)	0.3 (1)	0.3 (2)	2.8 (3)	0.2 (1)	0.0 (0)
運 輸 業	0.5 (2)	0.9 (2)	1.5 (1)	2.3 (2)	4.9 (3)	8.5 (3)
そ の 他	28.0 (7)	3.0 (4)	3.2 (5)	3.8 (5)	50.7 (8)	188.2 (19)
合 計	75.4 (39)	12.0 (16)	26.7 (21)	23.7 (31)	85.3 (28)	217.3 (36)

※ 自治体（土地開発公社等）への販売等はその他に含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

《業種別の販売等面積構成比》



4. 面積別の状況

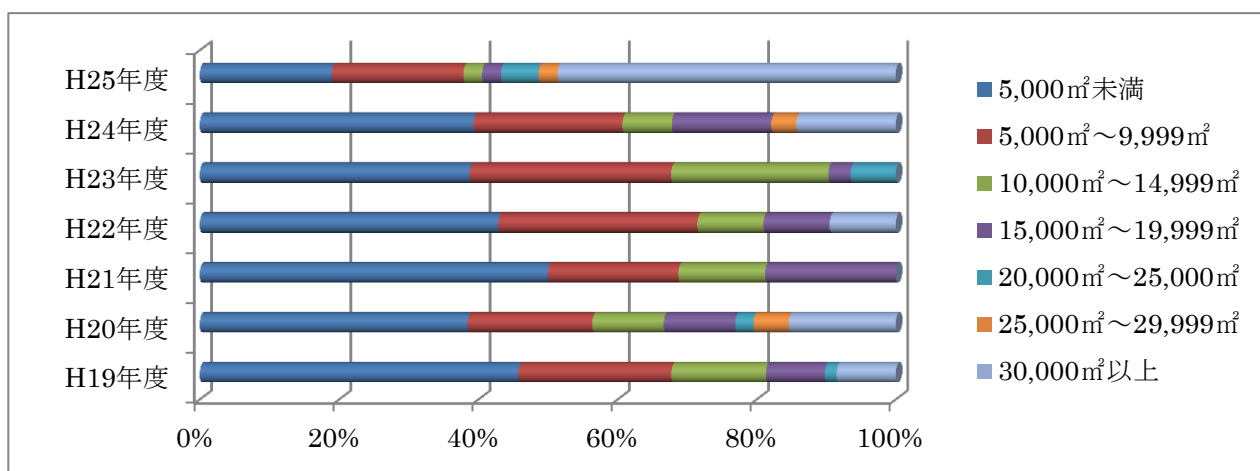
(表4) 面積別構成

(単位：件)

区 分 (面積：㎡)	H20年度 4～12月	H21年度 4～12月	H22年度 4～12月	H23年度 4～12月	H24年度 4～12月	H25年度 4～12月
	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)
5,000未満	15 (38.5)	8 (50.0)	9 (42.9)	12 (38.7)	11 (39.3)	7 (19.4)
5,000～9,999	7 (17.9)	3 (18.7)	6 (28.6)	9 (29.0)	6 (21.4)	7 (19.4)
10,000～14,999	4 (10.3)	2 (12.5)	2 (9.5)	7 (22.6)	2 (7.1)	1 (2.8)
15,000～19,999	4 (10.3)	3 (18.7)	2 (9.5)	1 (3.2)	4 (14.3)	1 (2.8)
20,000～24,999	1 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.5)	0 (0.0)	2 (5.6)
25,000～29,999	2 (5.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.6)	1 (2.8)
30,000以上	6 (15.4)	0 (0.0)	2 (9.5)	0 (0.0)	4 (14.3)	17 (47.2)
合 計	39 (100)	16 (100)	21 (100)	31 (100)	28 (100)	36 (100)

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

《販売等面積別の件数構成比》



5. 購入等企業の用地選定理由等

(表5) 進出の理由

	H24年度 4~12月	(割合)	H25年度 4~12月	(割合)
工場等の新規立地	22件	81.5%	20件	80.0%
工場等の増設	5件	18.5%	5件	20.0%

※ 割合欄は、H24年度：回答企業27社、H25年度：回答企業25社に対する回答割合を表示。

(表6) 進出の背景 (複数回答可)

	H24年度 4~12月	(割合)	H25年度 4~12月	(割合)
増産・受注増	10件	37.0%	8件	32.0%
新規事業・市場開拓	7件	25.9%	13件	52.0%
移転	10件	37.0%	7件	28.0%
合理化による工場等集約	2件	5.4%	3件	12.0%

※ 割合欄は、H24年度：回答企業27社、H25年度：回答企業25社に対する回答割合を表示。

(表7) 用地選定の理由 (複数回答可)

	H24年度 4~12月	(割合)	H25年度 4~12月	(割合)
分譲価格が安い/初期投資・資産の軽減	21件	77.8%	19件	76.0%
十分な用地面積の確保	20件	74.1%	19件	76.0%
国や市町村の優遇制度(補助金、税金)	5件	18.5%	2件	8.0%
交通網の整備(高速道路、空港への近接性)	7件	25.9%	9件	36.0%
関連企業(工場)への近接性	5件	18.5%	6件	24.0%
市場への近接性	4件	14.8%	4件	16.0%
本社に近接している	1件	3.7%	5件	20.0%
良好な環境整備(道路、上下水道、公園等)	1件	3.7%	4件	16.0%
労働力の確保(人材の確保、季節雇用、パート等)	3件	11.1%	2件	8.0%
インフラの整備(電源、下水道、ガス)	6件	22.2%	5件	20.0%
事業所・サービス業・流通業への近接性	2件	7.4%	1件	4.0%
学術研究機関との連携	0件	0.0%	1件	4.0%
その他	6件	22.2%	6件	24.0%

※ 割合欄は、H24年度：回答企業27社、H25年度：回答企業25社に対する回答割合を表示。

6. 購入等企業の規模、契約形態等の状況

(表8) 購入等企業の規模別の件数推移

(単位：件、ha)

区分	H20年度 4~12月	H21年度 4~12月	H22年度 4~12月	H23年度 4~12月	H24年度 4~12月	H25年度 4~12月
	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)
大企業	3 (6.4)	0 (0.0)	2 (11.2)	2 (4.0)	2 (3.7)	8 (22.9)
中小企業	32 (45.8)	12 (10.5)	19 (15.5)	25 (16.1)	22 (80.2)	16 (37.5)
その他	4 (23.1)	4 (1.5)	0 (0.0)	4 (3.6)	4 (1.3)	12 (156.9)
合計	39 (75.4)	16 (12.0)	21 (26.7)	31 (23.7)	28 (85.3)	36 (217.3)

※ 中小企業基本法に基づき企業規模を分類し、地方公共団体はその他に分類。

※ 産炭団地の自治体経由リースは、リース先の企業規模により分類。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

(表9) 購入等企業の規模別の構成比推移

区分	H20年度 4~12月	H21年度 4~12月	H22年度 4~12月	H23年度 4~12月	H24年度 4~12月	H25年度 4~12月
	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)
大企業	9% (12%)	0% (0.0%)	10% (42%)	7% (20%)	8% (4%)	33.3% (37.9%)
中小企業	91% (88%)	100% (100%)	90% (58%)	93% (80%)	92% (96%)	66.7% (62.1%)

※ 表8の分類のうち、その他を除いた構成比を表示。

(表10) 購入等企業の契約形態別の件数

(単位：件)

区分	H20年度 4~12月	H21年度 4~12月	H22年度 4~12月	H23年度 4~12月	H24年度 4~12月	H25年度 4~12月
即金支払	21	10	12	19	21	22
割賦支払	14	6	7	11	5	1
賃貸活用	4	0	2	1	2	2

※ 賃貸活用には、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 地方公共団体への一括譲渡は含まない